

はしがき

本報告書は株式会社三菱総合研究所が、平成23年度に外務省から実施を委託された「タイ国別評価」について、その結果をとりまとめたものである。

日本の政府開発援助(ODA)は、1954年の開始以来、途上国の開発及び時代と共に変化する国際社会の課題を解決することに寄与しているところ、今日、国内的にも国際的にも、より質の高い、効果的かつ効率的な援助の実施が求められている。外務省は、ODAの管理改善と国民への説明責任の確保という二つの目的から、主に政策レベルを中心としたODA評価を毎年実施しており、その透明性、客観性を図るとの観点から、外部に委託した第三者評価を実施している。

本件評価調査では、対タイ経済協力計画(2006年5月)を軸とする、日本の対タイ援助政策全般をレビューし、今後の対タイ援助の政策立案、および効果的・効率的な実施の参考とするための教訓を得て提言を行うこと、さらに評価結果を広く公表することで説明責任を果たすことを目的として実施した。

本件評価実施にあたっては、早稲田大学大学院(アジア太平洋研究科)の松岡俊二教授に評価主任をお願いして、評価全体を監督して頂き、また、広島大学大学院(国際協力研究科)の高橋与志准教授にアドバイザーとして、対象地域の専門的な立場から助言を頂くなど、調査開始から報告書作成に至るまで、多大な協力を賜った。また、国内調査及び現地調査においては、外務省、独立行政法人国際協力機構(JICA)、現地ODAタスクフォース関係者はもとより、現地政府機関等、多くの関係者からもご協力を頂いた。ここに心から謝意を表したい。

最後に、本報告書に記載された見解は、日本政府の立場を反映するものではないことを付記する。

2012年3月

株式会社三菱総合研究所